

平成30年度
中小規模事業所省エネ促進・
クレジット創出プロジェクト
(中小PJ) 分析結果



都内中小クレジット（中小Cr）とは？

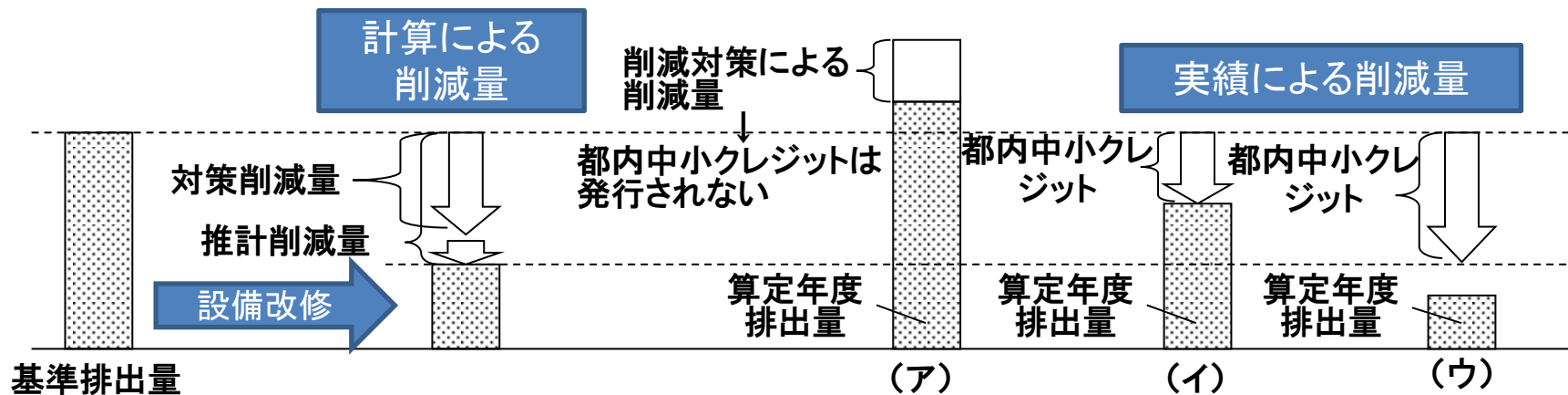
<総量削減義務と排出量取引制度（キャップ&トレード）>

- ・ オフィスビル、工場等の都内約1300の大規模事業所に対して、17%又は15%の削減義務を課す制度
- ・ 削減義務の履行手段
 - ① 自らの事業所での削減（運用対策や設備更新等により排出量を削減）
 - ② 排出量取引によりクレジットを取得（不足分の充当等に利用）

<中小Cr>

- ・ 排出量取引に利用できるクレジット
- ・ 都内中小規模事業所が、認定基準を満たす省エネ対策を実施し、排出量を削減することが、中小Crの主な発行条件

<中小Cr創出量のイメージ>



中小PJ概要

<概要>

省エネルギー診断等に基づき、都内の中小規模事業所で**高効率な省エネルギー設備を導入する場合**、発生するCO₂削減量をクレジット化する権利を都へ無償譲渡することを条件に、**その費用の一部について助成する事業**

<目的>

- 中小Crを創出し、キャップ&トレード（排出量取引）の円滑な遂行を後押し
- 省エネルギー設備の導入によるCO₂削減効果等について分析、検証を行い、今後の中小規模事業所の有効な温暖化対策の普及促進

<事業期間>

- 平成22年度に事業開始
- 工事完了の翌年度から6年間事業に協力

<助成対象事業者>

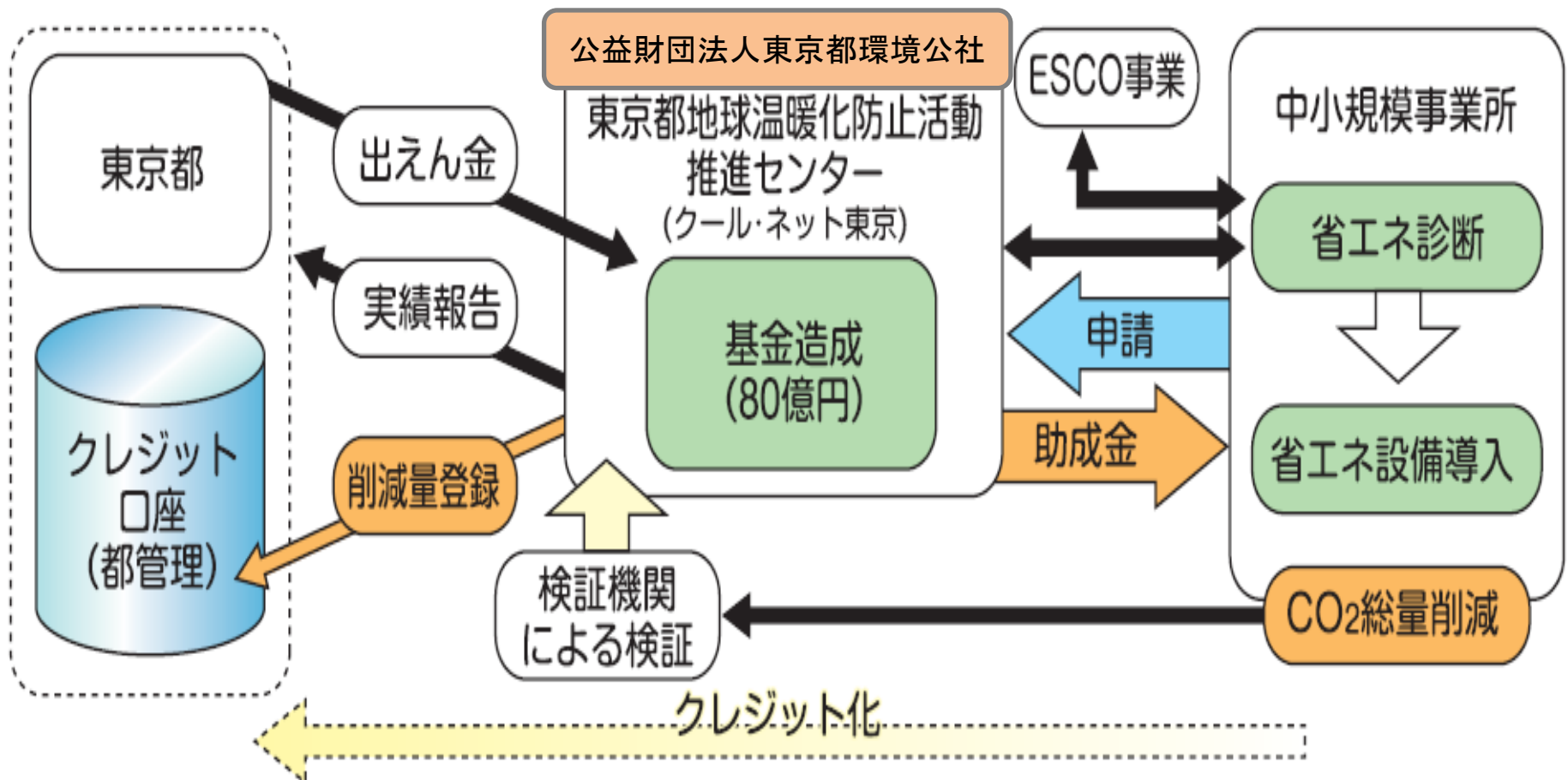
- 中小企業者等
（リース事業者又はESCO事業者との共同申請可）

<実績>

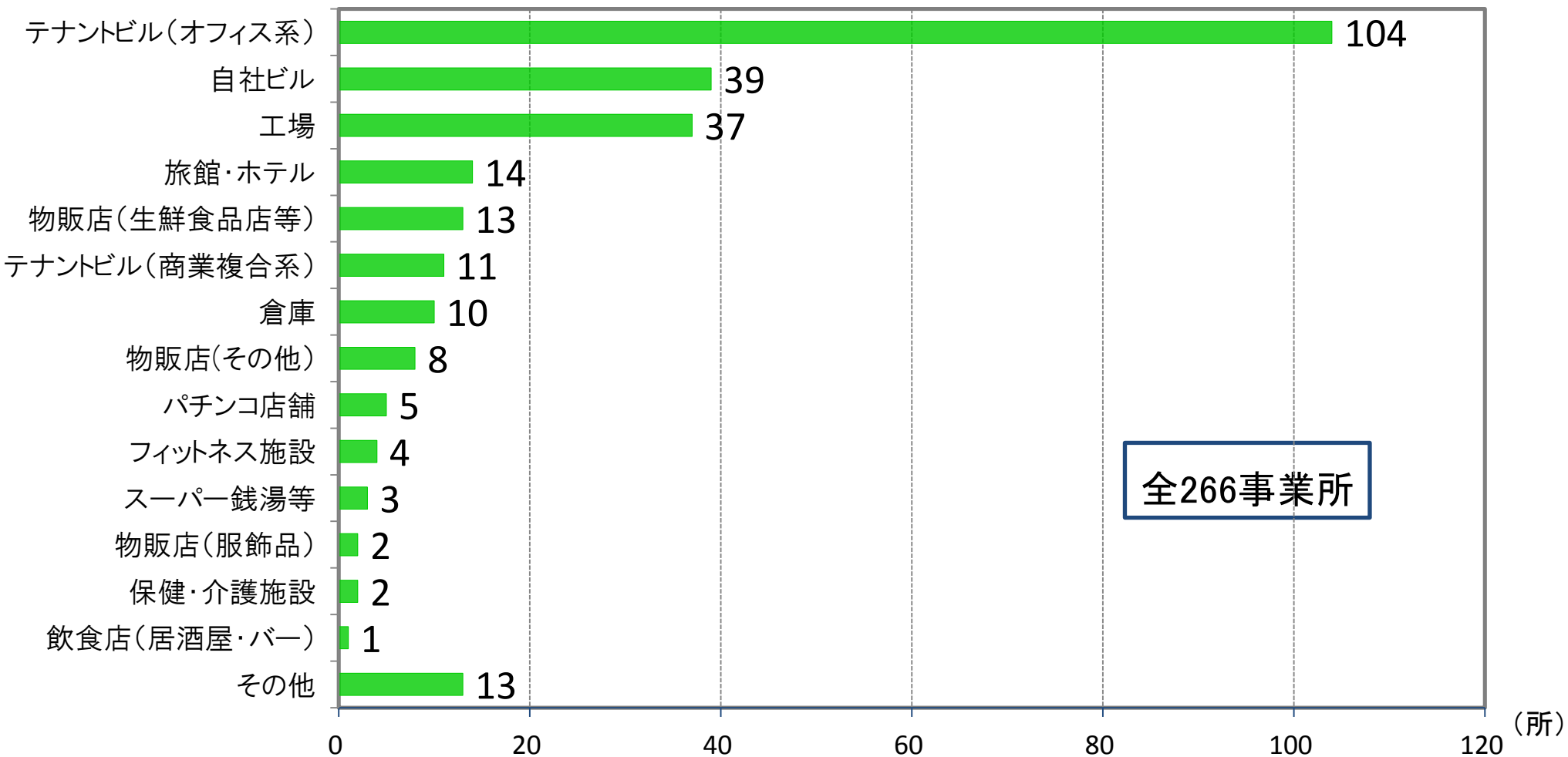
- 266事業に対して約77億円を交付

中小PJスキーム

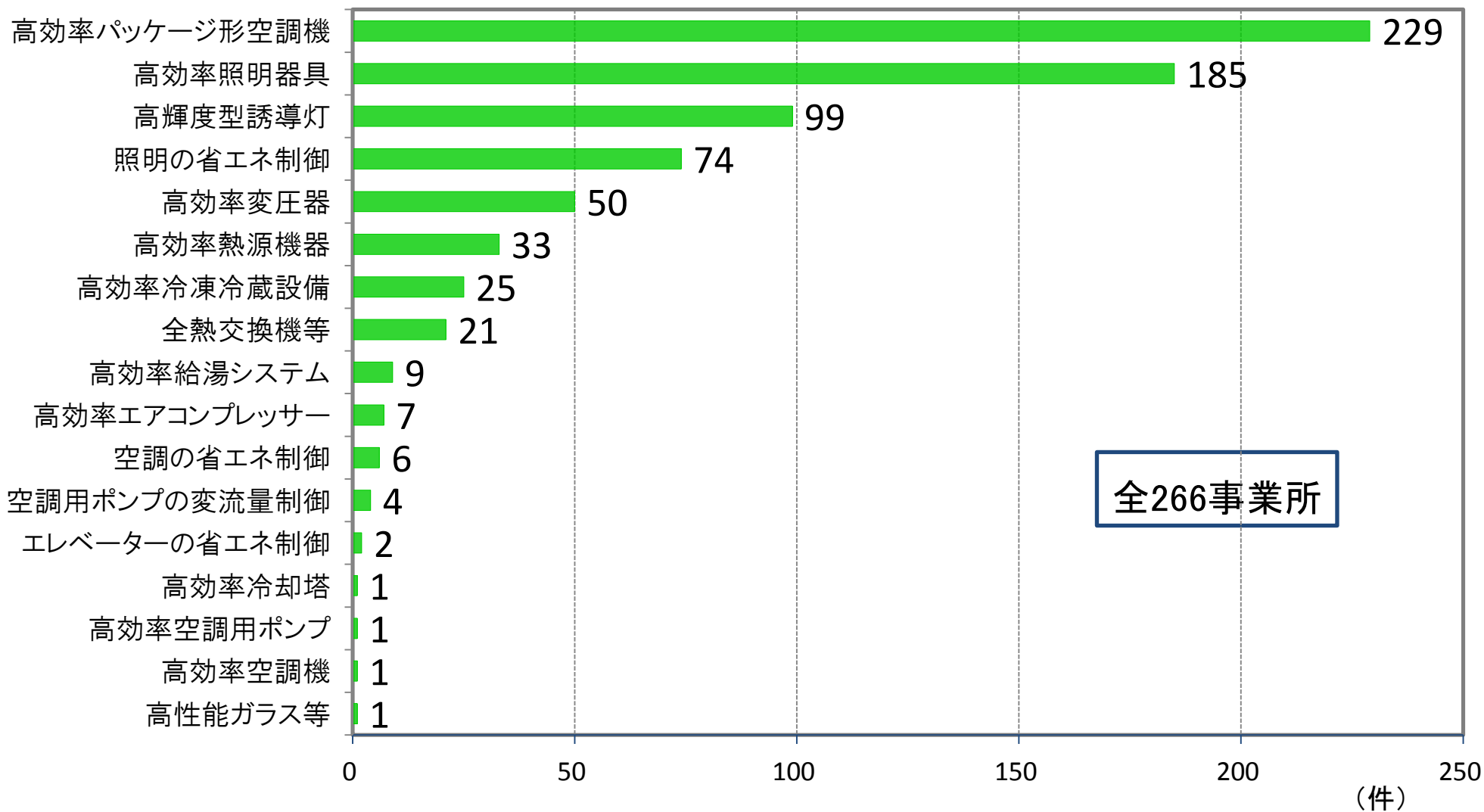
中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト



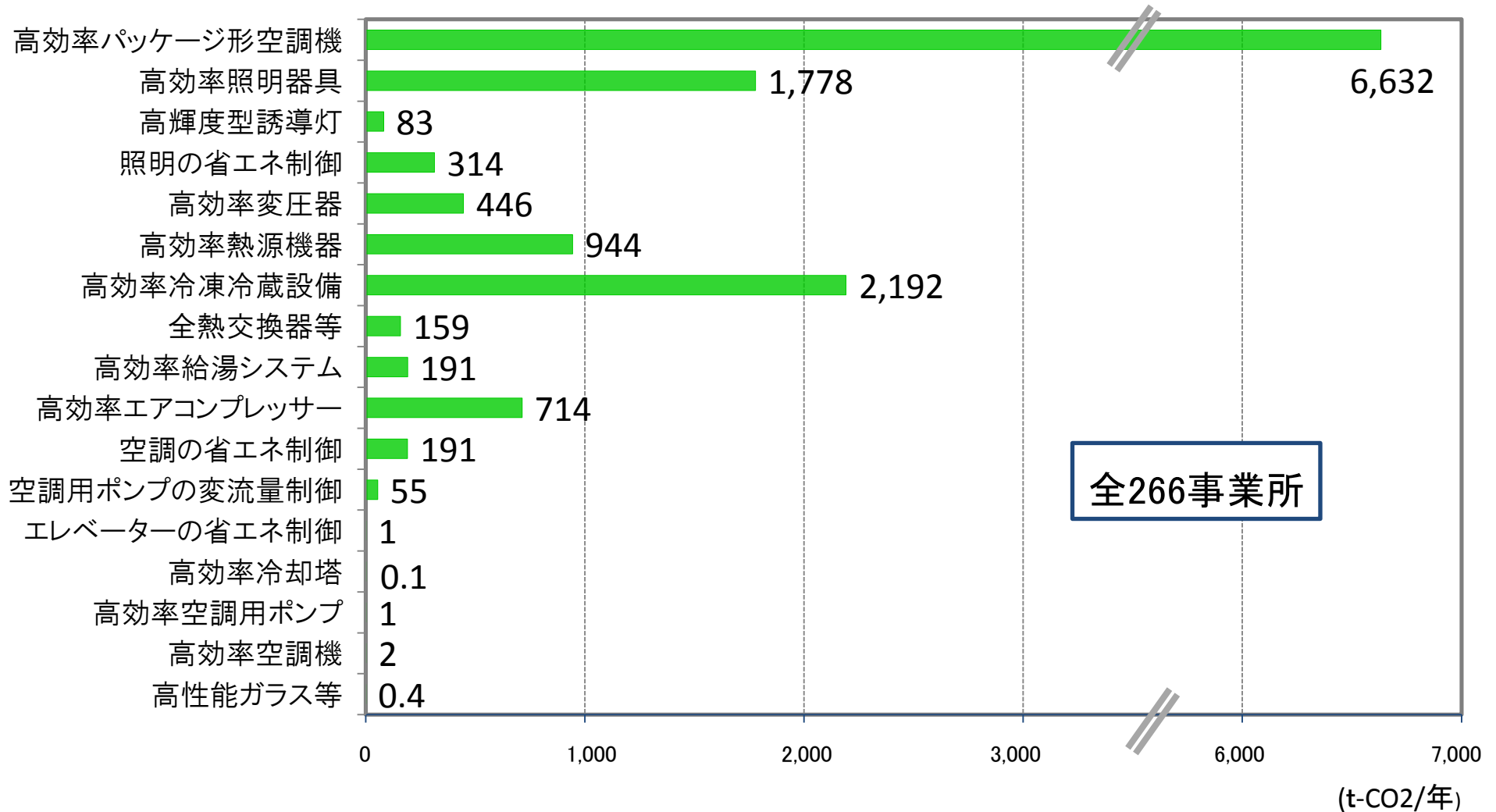
中小PJ 助成対象事業所



中小PJ 導入設備の件数

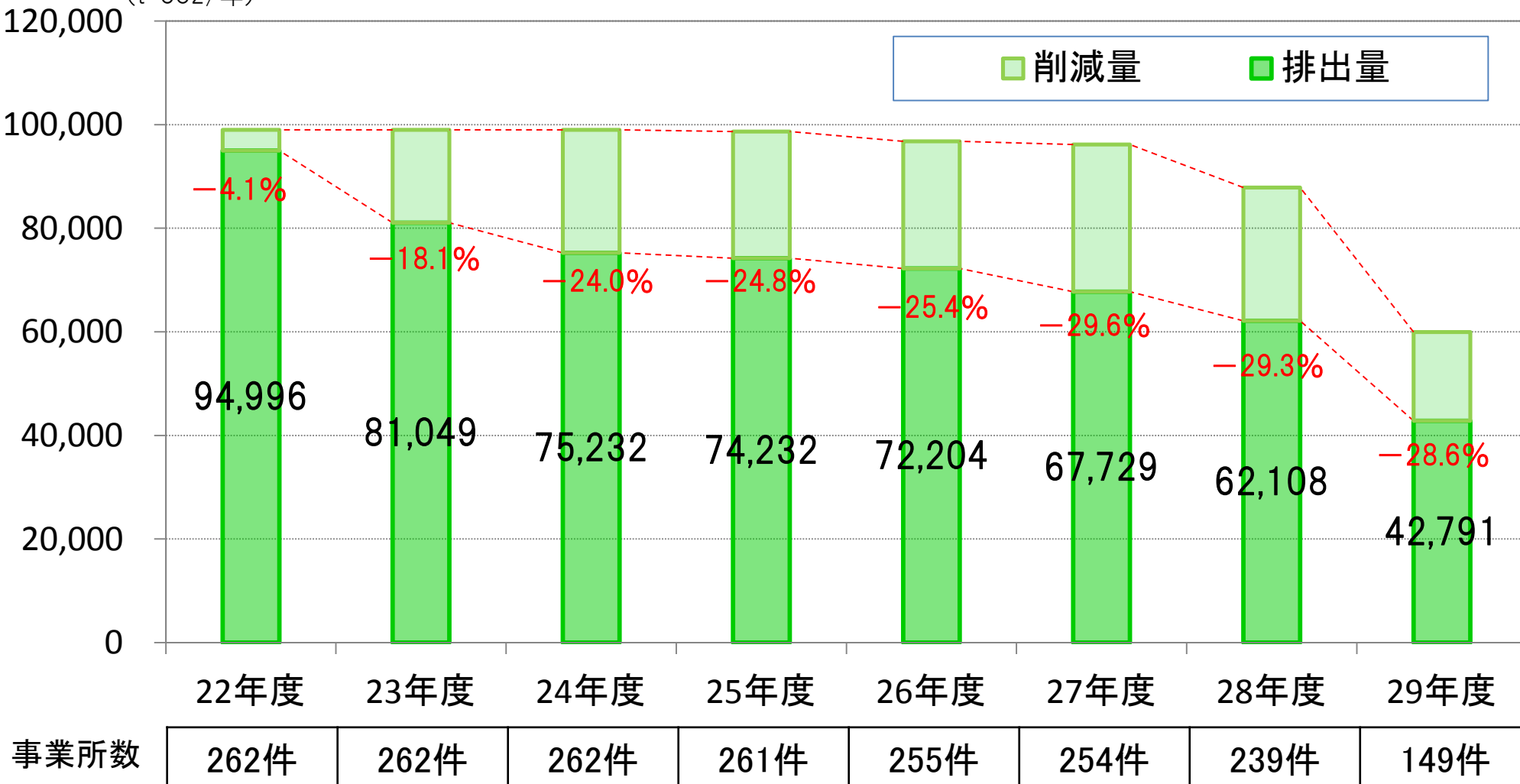


中小PJ 導入設備別の対策削減量（CO2削減量）



中小PJ 総CO2排出量の推移とCO2削減率（年度別）

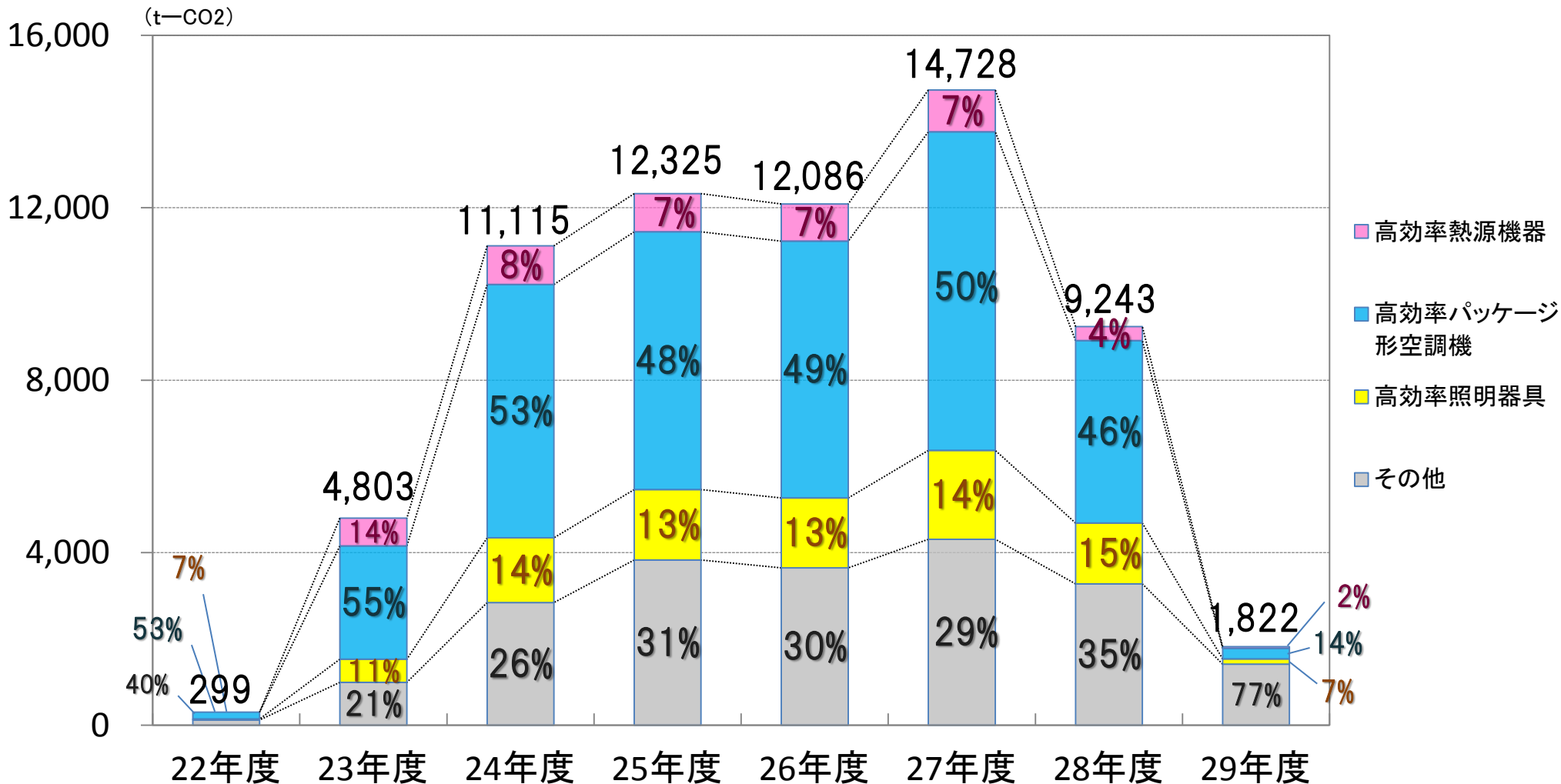
(t-CO2/年)



※各年度の実績データがある事業所(事業廃止等を含む)

※CO2排出係数は0.382t-CO2/千kWhを適用

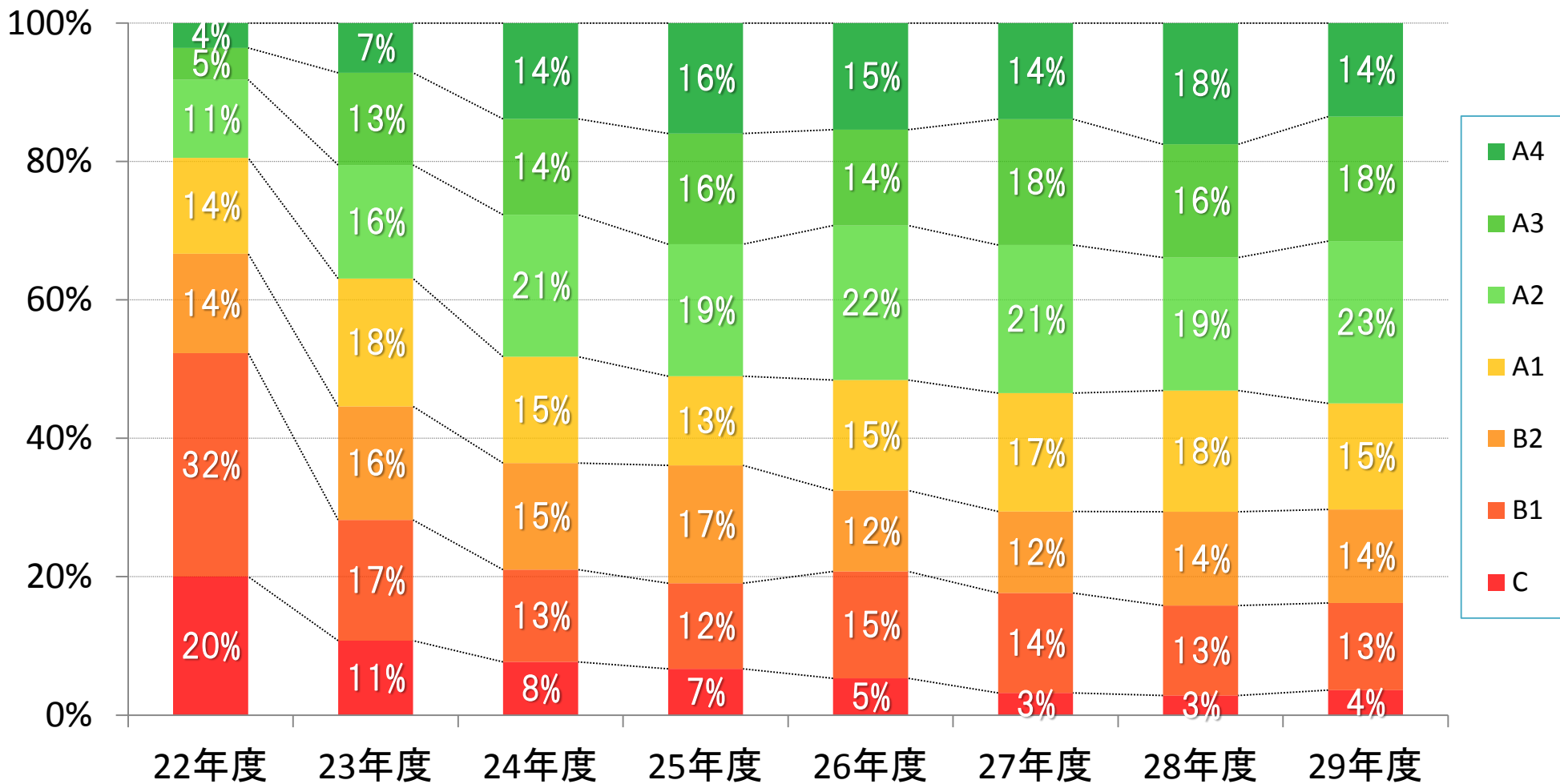
中小PJ 中小クレジット創出量（年度別）



事業所数	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	8件	114件	236件	258件	251件	242件	137件	25件

※当該年度にクレジット認定申請を行った事業所

中小PJ ベンチマークの推移（年度別）

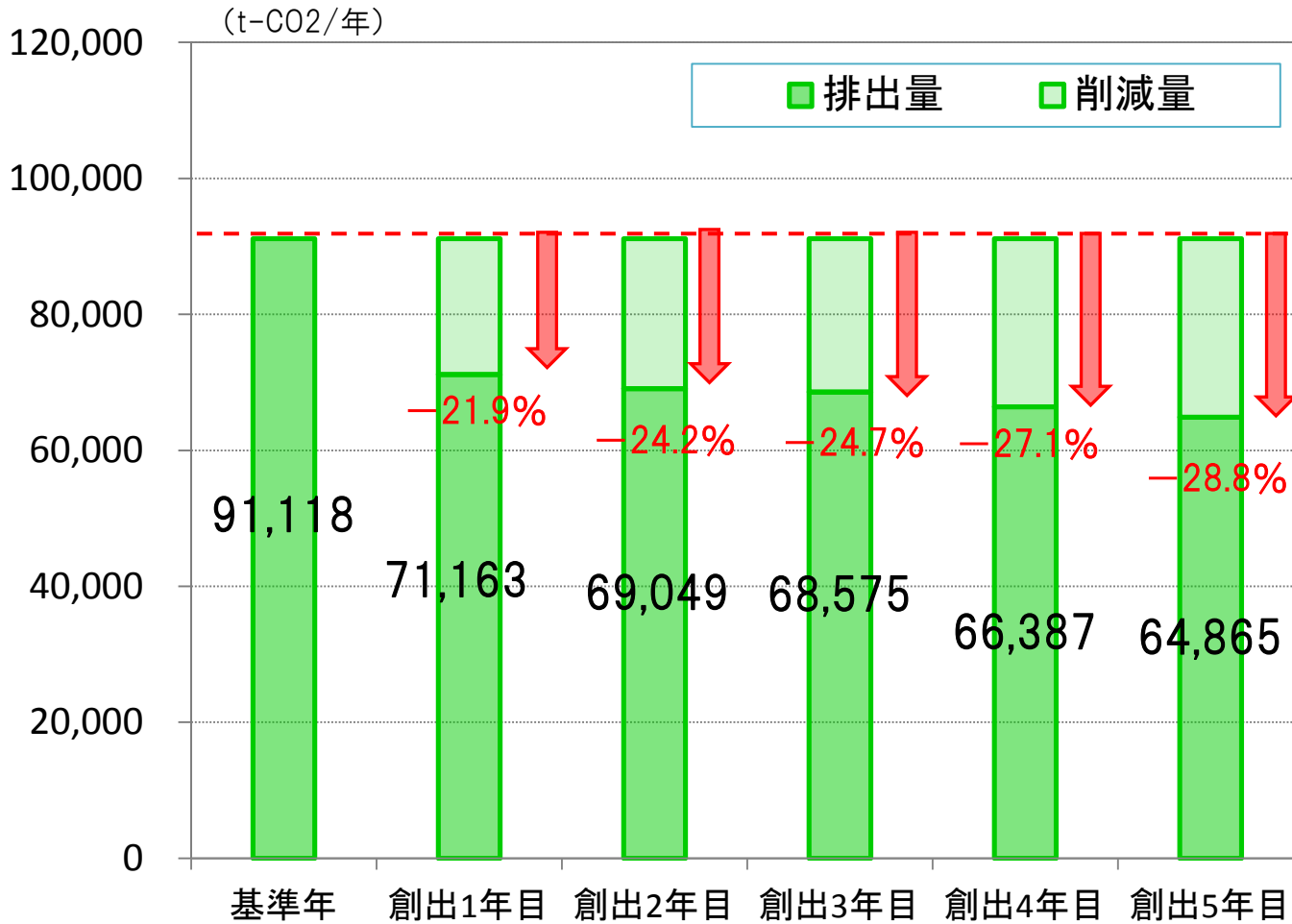


事業所数

22年度	195件	195件	195件	194件	188件	187件	177件	111件
------	------	------	------	------	------	------	------	------

※各年度の実績データがある事業所(事業廃止等を含む)のうちベンチマークレンジが定められている事業所
 ※CO2排出係数は0.382t-CO2/千kWhを適用

中小PJ 総CO2排出量の推移とCO₂削減率（創出年度別）



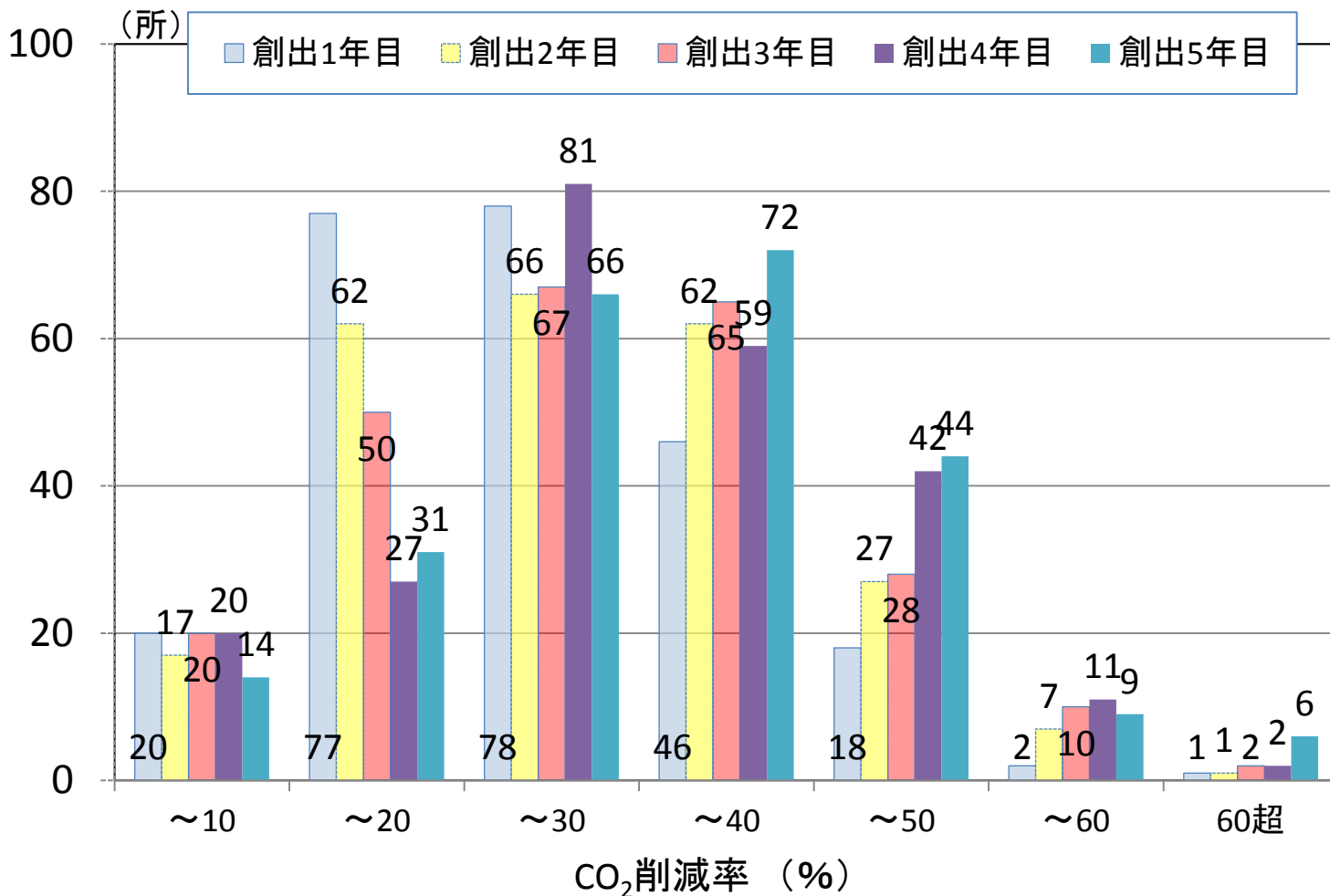
対策実施後の創出1年目に、約22%という大幅な削減効果を得られている。

その後も対策設備の効率的な運用や、他の運用対策などの省エネ効果により、逡減傾向がみられ、創出5年目では更に約7%の削減を達成している。

全242事業所

※事業期間が満了した事業所(事業廃止等を除く)
 ※CO₂排出係数は0.382t-CO₂/千kWhを適用
 ※創出1年目は、対策実施年度又はその翌年度

中小PJ 事業所毎の削減率（創出年度別）



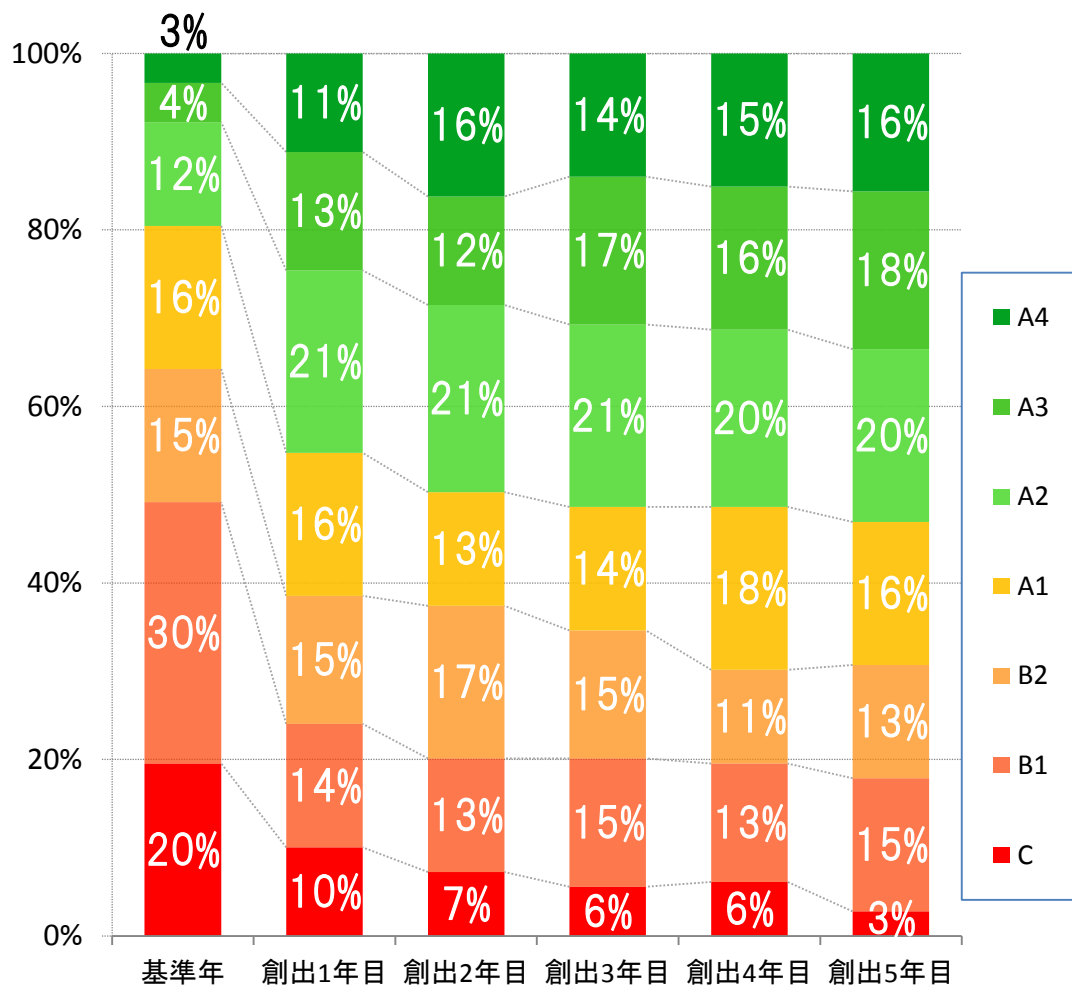
対策実施後の創出1年目では、削減率のボリュームゾーンが10～40%台であったが、創出5年目には20～50%台に移行している。

また、40%超の割合も約2.5～6倍となっており、継続的な運用対策の効果が表れているものと言える。

全242事業所

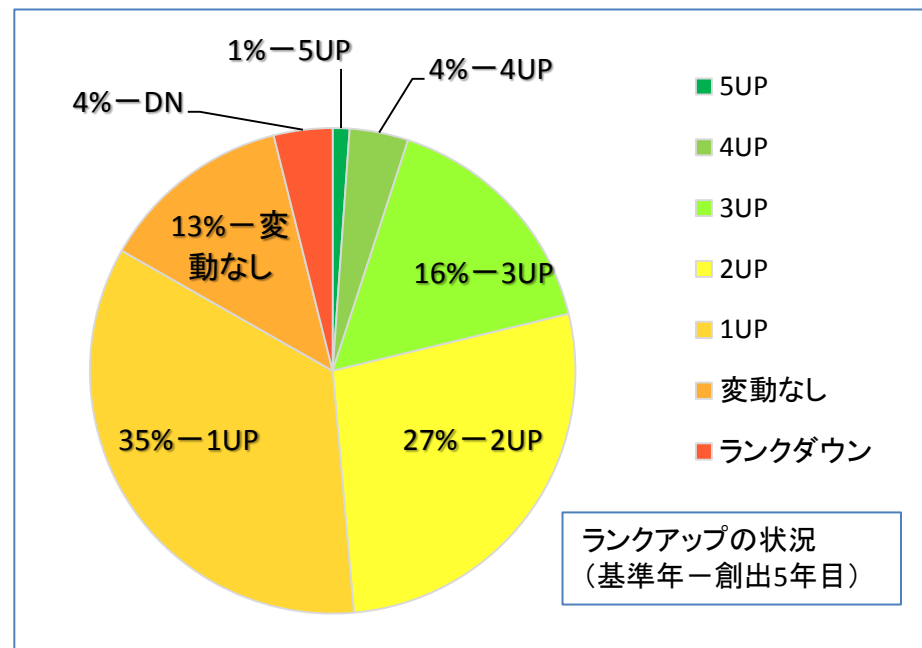
※事業期間が満了した事業所(事業廃止等を除く)
 ※CO₂排出係数は0.382t-CO₂/千kWhを適用
 ※創出1年目は、対策実施年度又はその翌年度

中小PJ ベンチマークの推移（創出年度別）



基準年に対して創出5年目では、「A2」以上の割合が約2.8倍となっている。

また、約50%の事業所が2ランク以上のアップを達成している。



全242事業所

※事業期間が満了した事業所（事業廃止等を除く）のうちベンチマークレンジが定められている事業所
 ※CO2排出係数は0.382t-CO2/千kWhを適用。創出1年目は、対策実施年度又はその翌年度